



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	39,209	—	462	—	477	—	227	—
2021年3月期第1四半期	38,393	4.7	561	55.2	581	55.0	339	63.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 69百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 499百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	110.51	—
2021年3月期第1四半期	166.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	50,881	20,179	39.7	9,820.88
2021年3月期	51,429	20,316	39.5	9,888.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,179百万円 2021年3月期 20,316百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	—	1,730	—	1,730	—	1,000	—	486.67

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,461,848株	2021年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	407,074株	2021年3月期	407,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,054,795株	2021年3月期1Q	2,034,722株

（注）株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言などの感染抑制のための活動制限による影響を受け、極めて厳しい状況で推移し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの営業活動におきましては、外出自粛に伴う巣ごもり需要や感染防止対策商品に対するニーズの拡大を受け、関連商品の発掘・調達と安定供給に努め、消費者の購買行動の変化によるお得意先様の販促手段や店頭展開の改善へのサポートを強化したことによって、売上高は増収となりました。

一方で、卸売事業の付加価値向上を目的に2021年3月に稼働した物流センターの初期費用の増加などによって、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減益となりましたが、一時的な重複費用の減少や稼働率の向上によって、改善可能と見通しております。

当社グループではテレワークの徹底、会議や商談のデジタルシフトを推進し「私たちの働き方」を進化させてまいります。

こうした状況のもと、当社グループは、経営環境の変化に機敏に対応し、コスト管理の強化・適切な投資の実施などを通じて業績の維持向上に注力するとともに、2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に注力してまいります。

①当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

②デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- 1) メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- 2) 卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- 3) 差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- 4) ITによる生産性向上
- 5) キャッシュ・フロー経営の徹底

③次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は392億9百万円（前年同期比8億1千6百万円の増加）、営業利益は4億6千2百万円（前年同期比9千8百万円の減少）、経常利益は4億7千7百万円（前年同期比1億3百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千7百万円（前年同期比1億1千2百万円の減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は391億2千2百万円（前年同期比8億1千7百万円の増加）、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比1億6百万円の減少）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は8千7百万円（前年同期比0百万円の減少）、営業利益は1千4百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比5億4千8百万円減少し、508億8千1百万円となりました。これは主として、商品及び製品が2億2千9百万円増加し、現金及び預金が3千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億7千1百万円、仕掛品が8千5百万円、原材料及び貯蔵品が1億4百万円、投資有価証券が2億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比4億1千万円減少し、307億1百万円となりました。これは主として、短期借入金が9億7千万円、流動負債のその他に含まれる預り金が2億6千8百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が6億8百万円、賞与引当金が1億7千1百万円、未払法人税等が3億8百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が7億4千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1億3千7百万円減少し、201億7千9百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千7百万円及び剰余金の配当2億7百万円により、利益剰余金が1千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5千2百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、2億4千6百万円（前年同期比3千4百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千万円の支出（前年同期比10億7千万円の減少）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億7千7百万円、減価償却費1億4千1百万円、売上債権の減少額2億7千1百万円であります。支出の主な要因は、法人税等の支払額5億6千5百万円、仕入債務の減少額6億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千5百万円の支出（前年同期比4億6千4百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千7百万円の収入（前年同期比7億7千7百万円の減少）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額9億7千万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億9千8百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、社会・経済及び個人消費行動の不確実性が高まり、先行き不透明な状態は続く想定しております。

当社グループが主に取り扱う日用雑貨などの生活必需品全般の需要については、当面のところ大きな変動を予測しておりません。現時点における当社グループの売上に大きな変動がないことから、新型コロナウイルス感染症に伴う外部環境の変化が経営に与える影響は限定的であると考えております。

今後ともグループの企業価値最大化に向けて経営体制、事業遂行力の強化を継続していくとともに、厳しい事業環境と、激しい変化に機敏に対応し、コスト管理を一層強化するとともに、将来に向けての投資につきましても内容を精査しながら、より焦点を絞って実行してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285	246
受取手形及び売掛金	23,698	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,426
商品及び製品	8,878	9,108
仕掛品	333	248
原材料及び貯蔵品	271	166
未収入金	2,143	2,134
その他	664	672
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	36,255	35,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,046	2,997
土地	3,911	3,911
その他(純額)	710	676
有形固定資産合計	7,668	7,585
無形固定資産		
その他	474	481
無形固定資産合計	474	481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	4,019
退職給付に係る資産	361	370
繰延税金資産	396	397
その他	2,089	2,087
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	7,031	6,831
固定資産合計	15,173	14,898
資産合計	51,429	50,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,265	13,657
短期借入金	8,510	9,480
未払法人税等	439	131
未払事業所税	27	10
賞与引当金	351	180
役員賞与引当金	84	11
返品調整引当金	40	—
資産除去債務	42	—
その他	4,379	4,317
流動負債合計	28,140	27,788
固定負債		
繰延税金負債	1,176	1,109
退職給付に係る負債	79	83
役員退職慰労引当金	3	4
役員株式給付引当金	54	56
資産除去債務	614	616
その他	1,043	1,044
固定負債合計	2,971	2,913
負債合計	31,112	30,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,379	1,379
利益剰余金	16,072	16,092
自己株式	△726	△726
株主資本合計	18,333	18,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,715
退職給付に係る調整累計額	114	109
その他の包括利益累計額合計	1,983	1,825
純資産合計	20,316	20,179
負債純資産合計	51,429	50,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	38,393	39,209
売上原価	33,775	34,836
売上総利益	4,617	4,373
販売費及び一般管理費	4,056	3,910
営業利益	561	462
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	24	25
その他	5	2
営業外収益合計	32	30
営業外費用		
支払利息	11	13
その他	1	2
営業外費用合計	12	15
経常利益	581	477
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
減損損失	6	1
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	568	477
法人税等	229	250
四半期純利益	339	227
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	339	227

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	339	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△152
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	159	△157
四半期包括利益	499	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	69
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568	477
減価償却費	111	141
減損損失	6	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	△171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△88	△40
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	11	13
売上債権の増減額 (△は増加)	611	271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△660	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,781	△608
その他	410	388
小計	△1,042	313
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額	△280	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△468
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△40	△107
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,748	970
配当金の支払額	△197	△198
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545	767
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132	△39
現金及び現金同等物の期首残高	148	285
現金及び現金同等物の四半期末残高	280	246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億7百万円、売上原価は1億1千1百万円、販売費及び一般管理費は3億7千7百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結会計期間における連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度の導入）

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、17千株、当第1四半期連結会計期間末72百万円、17千株であります。